

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シダー

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,332	17.8	408	172.6	419	319.1	237	414.3
21年3月期	7,075	19.5	149	165.2	100	132.7	46	188.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	41.44	—	23.1	5.6	4.9
21年3月期	8.06	—	5.2	1.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,725	1,149	14.9	200.40
21年3月期	7,215	912	12.6	158.96

(参考) 自己資本 22年3月期 1,149百万円 21年3月期 912百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	601	△160	△360	605
21年3月期	229	△1,100	1,066	524

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	24.1	5.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.2	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,337	6.6	143	△44.4	167	△26.4	93	△27.7	16.30
通期	8,759	5.1	313	△23.4	363	△13.4	203	△14.5	35.43

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,738,000株 21年3月期 5,738,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、一部の産業において景気後退局面から持ち直しの兆しが見られるものの、国内の企業業績は依然低水準で推移しており、それに伴う雇用不安や所得の減少によって個人消費も厳しい状況が続いているため、自律的な景気の回復までにはしばらく時間を要するものと思われまます。

介護サービス業界では、平成21年4月の介護報酬の改定により、介護事業者の企業収益に改善が見られました。さらに、平成21年12月より、政府による『介護職員処遇改善交付金』の交付が開始され、介護従事者の労働条件の改善や有資格者の育成等、多くの課題に対する取組みが業界全体で本格化してまいりました。一方、国や行政からのコンプライアンスに対する管理体制の強化や介護サービスの質の向上に対しての監督・指導は、依然として強化される中、推移いたしました。

このような状況のもと当社は、収益面ではデイサービス事業においてデイサービス1施設の営業を譲り受け、さらに、既存施設においては施設稼働率を上昇させるためリニューアルをすすめ、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、施設サービス事業では、有料老人ホーム1施設を新規開設し、積極的な営業活動を展開するとともに、既存施設においては入居率の向上に注力してまいりました。利益面では、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。

この結果、当期の売上高は83億32百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は408百万円（同172.6%増）、経常利益は419百万円（同319.1%増）、当期純利益は237百万円（同414.3%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設のリニューアルやサービスの質の向上により積極的な営業活動を展開したことで、登録利用者数が堅調に増加いたしました。また当期におきまして、愛知県小牧市で営業の譲り受けにより「あおきリフレッシュホーム」を新たに取得いたしました。その結果、売上高は31億75百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

② 施設サービス事業

当事業部門におきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、施設稼働率の向上に努めた結果、新規施設を含む全ての居室数に対しての入居率95.9%を達成しました。また当期におきまして、山梨県甲府市に「ラ・ナシカ こうふ」を新規開設いたしております。その結果、売上高は44億15百万円（同27.0%増）となりました。

③ 在宅サービス事業

当事業部門におきましては、介護報酬の改定により、収益面では増収となりましたが、他の主力事業に経営資源を集中させているため、利用者の獲得は低調に推移いたしました。その結果、売上高は7億42百万円（同9.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、新規にデイサービス1施設、有料老人ホーム3施設の出店が予定されており、積極的な営業展開を計画しておりますが、出店に係る多額の初期費用が見込まれます。さらに、処遇改善交付金の受給に係る人件費の支払により営業費用の増加が見込まれ、営業利益に影響を与えられまます。また、コンプライアンスを重視した施設運営と内部管理体制の整備・強化を進めるとともに、新たに設置した企画室において社員の教育・研修に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高87億59百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益313百万円（同23.4%減）、経常利益363百万円（同13.4%減）、当期純利益203百万円（同14.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

当期末における総資産は、前期末に比べて509百万円増加して77億25百万円となりました。これは、主として売上高の増加にともなう売掛債権(売掛金)の増加及び、有料老人ホーム等の新規施設開設のための賃借契約の締結に伴う固定資産(リース資産・敷金等)の増加によるものであります。負債につきましては、リース債務及び未払法人税等の増加などにより、前期末に比べて271百万円増加し、65億75百万円となっております。また、株主資本は、利益剰余金の増加により、前期末に比べて237百万円増加して11億49百万円となりました。この結果、株主資本比率は14.9%となっております。

② キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ80百万円増加し605百万円となりました。また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、獲得した資金は、601百万円(前年同期比162.3%増)となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益415百万円、減価償却費250百万円、支出要因として、売上債権の増加額173百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は、160百万円(同85.4%減)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出90百万円と敷金・保証金の支払による支出76百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、使用した資金は、360百万円(前年同期は1,066百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、収入要因として長期借入れによる収入250百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出637百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	17.5	16.4	12.6	14.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	26.8	23.5	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	73.2	23.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.3	3.4	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。
- 4 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上のため、事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり10円を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、業績予想に基づき、年間配当(期末配当)として1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 従業員の確保について

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、こうした資格を持つ人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社の事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

③ 介護保険法による影響について

当社の事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の9割(ケアプランは10割)は、介護保険により給付されるため、当社の事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は、施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることとされており(同法附則第2条)法令解釈や自治体等の実務的な取扱が必ずしも一定していない側面があり、関係法令の改正や法解釈、実務的な取扱の変更により、現状の当社事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社の事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があり、この場合、当社の業績も影響を受ける恐れがあります。

また、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社も介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社は従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理について

当社が提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社スタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社は、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑤ 高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一、事故等が発生した場合には、当社の信用は低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社の業績に影響する可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社施設の利用を控えることが想定されるため、当社の業績に影響する可能性があります。

⑦ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。社員には、当社の経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業の系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的に行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することであります。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
 2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
 3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。
- こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社といたしましては、介護保険法の趣旨に沿って、リハビリテーションに特化したサービスの提供に取り組み、さらなる事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業においては、介護保険制度の改定に伴い、利用単価の変動等が予想されますが、介護予防に対応したサービスや利用者のニーズにあったサービスを提供することで幅広い新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

施設サービス事業については、当社の収益の第二の柱として、介護付き有料老人ホームを中心とした施設を積極的に展開し、将来の事業基盤を構築していく考えであります。既存施設の効率的な運営とサービスの充実を図り、施設稼働率を高く安定的に維持していくことで、新規の施設展開に伴う多額の開設経費の吸収を図ってまいりたいと考えております。

北海道地区、関東地区、中部地区、関西地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開した有料老人ホームやデイサービスを核としてドミナントエリアの拡大を目指し、在宅サービスとの連携やシナジーを最大限に活用することで利用者の利便性を向上させ営業収益の増加を図ります。また、介護保険制度の改定等による影響を受けない介護保険外のサービス事業を積極的に開発することで、事業の多角化を推進して行く考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護保険制度の改正について

平成21年4月から介護保険制度が改正され、介護報酬も同時に見直されております。基本的な方針としては前回の改定を踏襲しており、介護レベルが軽度の要支援者には、「予防給付」の枠組みの中で、介護予防のための効果的、効率的な自立支援、サービスの提供を行うこととなっており、中重度の要介護者には質の高いサービスが適切に受けられる制度となっております。今回の改正では、主に介護職の処遇改善、認知症ケアの充実、医療と介護の連携強化などがテーマとなっており、それらの問題点を改善すべく様々な仕組みが盛り込まれております。具体的には、専門性の評価、介護従事者の定着促進を目的に介護有資格者や介護経験者を多数配置することによる加算や、都市部と地方などの人件費コストの高い地域との格差是正を図るため地域加算の見直しや、施設系サービスでの夜勤業務・夜間の看護体制、重度化、認知症対応への評価・加算などが挙げられています。

当社といたしましては、介護保険制度のもと事業活動を行う中で、今後も予想される制度リスクともいべき法改正に柔軟に対応しつつ、当社の強みであるリハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、快適、上質なサービスで他社との差別化を目指す考えです。また、社会的にも多くの需要が見込まれるリハビリテーションに特化したサービスをさらに強化し、サービスの向上と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

②人材の確保について

当社の事業の拡大に伴い、サービスを提供する人材の確保は重要な課題の一つとして認識しております。有資格者や介護経験の豊富な職員を適正に配置するため、雇用条件の見直しや、働きやすい職場環境を構築することに努めております。また、各種教育研修プログラムの充実を図ることでサービスの質の向上や優秀な人材の育成に取り組んでおります。さらに、長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、処遇改善交付金等を活用して、こうしたキャリアパスに関する仕組みを導入・整備することで、社内の人事考課制度をさらに充実させる必要があると考えております。

③法令遵守への取り組みについて

当社は、介護保険制度のもと、介護サービス事業を営んでいくうえで関係法令を遵守することは勿論、社会的な責務の遂行や地域での信頼関係を構築することを第一に考えております。当社としましては、事業所での教育指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育やマニュアルの整備等を行うことで、法令を遵守した適切な事業運営に努めてまいり所存です。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,806	605,467
売掛金	1,233,131	1,406,164
前払費用	66,992	70,494
繰延税金資産	142,879	87,077
その他	1,394	24,715
貸倒引当金	△5,017	△5,702
流動資産合計	1,964,187	2,188,216
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 1,886,497	※2 1,784,204
構築物(純額)	41,450	34,193
車両運搬具(純額)	3,211	1,986
工具、器具及び備品(純額)	111,505	102,152
土地	※2 1,288,356	※2 1,288,356
リース資産(純額)	607,865	803,375
建設仮勘定	—	8,311
有形固定資産合計	※1 3,938,886	※1 4,022,581
無形固定資産		
のれん	—	41,904
商標権	1,042	858
ソフトウェア	12,318	10,802
電話加入権	2,647	2,647
水利権	1,066	995
水道施設利用権	4,623	4,224
無形固定資産合計	21,698	61,431
投資その他の資産		
投資有価証券	91,137	88,474
長期前払費用	106,782	115,376
敷金及び保証金	973,237	1,122,820
繰延税金資産	54,066	66,532
その他	70,465	60,405
貸倒引当金	△4,754	△405
投資その他の資産合計	1,290,935	1,453,203
固定資産合計	5,251,520	5,537,216
資産合計	7,215,707	7,725,432

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,189	127,999
短期借入金	※2 1,460,000	※2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 634,304	※2, ※3 664,208
リース債務	8,254	13,797
未払金	51,616	92,816
未払費用	142,857	168,057
未払法人税等	20,000	148,550
未払消費税等	1,296	11,362
預り金	16,112	25,821
賞与引当金	135,498	161,313
その他	15,206	30,759
流動負債合計	2,607,335	2,944,684
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 2,708,953	※2, ※3 2,291,174
リース債務	636,373	854,496
退職給付引当金	133,894	164,764
長期預り保証金	175,340	187,213
長期前受収益	—	93,699
その他	41,714	39,500
固定負債合計	3,696,276	3,630,847
負債合計	6,303,612	6,575,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金	308,030	308,030
資本剰余金合計	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	170,785	408,591
利益剰余金合計	171,785	409,591
株主資本合計	912,095	1,149,901
純資産合計	912,095	1,149,901
負債純資産合計	7,215,707	7,725,432

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,075,657	8,332,537
売上原価	6,492,634	7,421,751
売上総利益	583,023	910,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,960	45,960
給料及び手当	105,764	133,846
賞与	12,983	21,936
賞与引当金繰入額	6,946	10,553
退職給付費用	913	1,935
法定福利費	22,827	28,731
旅費及び交通費	38,053	46,086
租税公課	63,256	50,430
支払報酬	32,723	31,876
減価償却費	9,522	14,469
貸倒引当金繰入額	3,970	1,172
その他	90,285	115,389
販売費及び一般管理費合計	433,207	502,389
営業利益	149,815	408,396
営業外収益		
受取利息	7,454	7,958
受取手数料	2,758	3,035
受取賃貸料	2,857	2,857
助成金収入	—	82,523
技術指導料	2,295	2,558
雑収入	8,733	6,519
営業外収益合計	24,098	105,453
営業外費用		
支払利息	66,806	88,451
投資事業組合運用損	2,663	2,663
雑損失	4,374	3,347
営業外費用合計	73,844	94,463
経常利益	100,070	419,386
特別損失		
固定資産除却損	※ 163	※ 3,732
特別損失合計	163	3,732
税引前当期純利益	99,906	415,654
法人税、住民税及び事業税	8,928	134,511
法人税等調整額	44,735	43,336
法人税等合計	53,664	177,848
当期純利益	46,242	237,805

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 人件費	※1		3,485,271	53.7	4,179,918	56.3
II 経費	※2		3,007,362	46.3	3,241,832	43.7
売上原価			6,492,634	100.0	7,421,751	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 人件費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 128,551千円	※1 人件費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 150,759千円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 714,452千円 給食委託費 606,316千円 減価償却費 232,830千円	※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 748,614千円 給食委託費 703,472千円 減価償却費 239,586千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	432,280	432,280
当期末残高	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	308,030	308,030
当期末残高	308,030	308,030
資本剰余金合計		
前期末残高	308,030	308,030
当期末残高	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	124,543	170,785
当期変動額		
当期純利益	46,242	237,805
当期変動額合計	46,242	237,805
当期末残高	170,785	408,591
利益剰余金合計		
前期末残高	125,543	171,785
当期変動額		
当期純利益	46,242	237,805
当期変動額合計	46,242	237,805
当期末残高	171,785	409,591
株主資本合計		
前期末残高	865,853	912,095
当期変動額		
当期純利益	46,242	237,805
当期変動額合計	46,242	237,805
当期末残高	912,095	1,149,901
純資産合計		
前期末残高	865,853	912,095
当期変動額		
当期純利益	46,242	237,805
当期変動額合計	46,242	237,805
当期末残高	912,095	1,149,901

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	99,906	415,654
減価償却費	242,352	250,246
固定資産除却損	163	3,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,631	△3,663
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,636	25,814
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,712	30,869
受取利息	△7,454	△7,958
投資事業組合運用損	2,663	2,663
支払利息	66,806	88,451
売上債権の増減額(△は増加)	△169,978	△173,033
仕入債務の増減額(△は減少)	15,352	5,809
その他	8,744	64,337
小計	303,536	702,924
利息の受取額	539	214
利息の支払額	△66,823	△88,415
法人税等の支払額	△7,964	△13,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,287	601,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,140,331	△90,764
有形固定資産の売却による収入	—	5,726
無形固定資産の取得による支出	△6,793	△6,937
敷金及び保証金の差入による支出	△132,985	△76,921
敷金及び保証金の回収による収入	156,297	126
預り保証金の返還による支出	△50,850	△50,102
預り保証金の受入による収入	74,645	62,031
その他	—	△3,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,018	△160,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,370,000
短期借入金の返済による支出	△1,110,000	△1,330,000
長期借入れによる収入	1,450,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△568,566	△637,875
リース債務の返済による支出	△4,802	△12,429
配当金の支払額	△44	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,586	△360,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,855	80,661
現金及び現金同等物の期首残高	328,950	524,806
現金及び現金同等物の期末残高	524,806	605,467

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 ……………24～38年 工具器具及び備品 …… 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会員制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が13,959千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,563千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「敷金・保証金」「預り保証金」と掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「敷金及び保証金」「長期預り保証金」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期前受収益」(前事業年度 41,714千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>
<p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、「給与手当」「旅費交通費」「施設事業関連その他収入」「雇用助成金」「受講料等収入」「投資事業組合評価損」と掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「給与及び手当」「旅費及び交通費」「受取手数料」「助成金収入」「技術指導料」「投資事業組合運用損」として掲記しております。 2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度 13,624千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。また、前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「賃借料」(当事業年度 3,400千円)及び「消耗品費」(当事業年度 7,937千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することにしました。 営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度 2,857千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。また、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度 1,105千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度 1,105千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「投資事業組合評価損」「敷金等の支払による支出」「敷金等の返還による収入」「預り保証金の預かりによる収入」と掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、それぞれ当事業年度より、「投資事業組合運用損」「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」「預り保証金の受入による収入」として掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 857,018千円</p> <p>※2 担保資産 このうち設備資金・運転資金 3,535,580千円(長期借入金 2,552,373千円、一年内返済予定の長期借入金 578,955千円、短期借入金 404,252千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,810,132千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,356千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,098,488千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項 「長期借入金」のうち50,000千円については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。</p> <p>(2) 損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。</p>	建物	1,810,132千円(帳簿価額)	土地	1,288,356千円(帳簿価額)	計	3,098,488千円(帳簿価額)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,653千円</p> <p>※2 担保資産 このうち設備資金・運転資金 3,582,327千円(長期借入金 2,174,674千円、一年内返済予定の長期借入金 624,128千円、短期借入金 783,525千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,711,589千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,356千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,946千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項 「長期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち296,429千円については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	建物	1,711,589千円(帳簿価額)	土地	1,288,356千円(帳簿価額)	計	2,999,946千円(帳簿価額)
建物	1,810,132千円(帳簿価額)												
土地	1,288,356千円(帳簿価額)												
計	3,098,488千円(帳簿価額)												
建物	1,711,589千円(帳簿価額)												
土地	1,288,356千円(帳簿価額)												
計	2,999,946千円(帳簿価額)												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	163千円	計	163千円	<p>※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	74千円	その他	3,657千円	計	3,732千円
工具、器具及び備品	163千円										
計	163千円										
工具、器具及び備品	74千円										
その他	3,657千円										
計	3,732千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,380	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ618,505千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ224,708千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物(建物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,496,906	523,253	3,973,653
工具、器具及び備品	222,890	133,320	89,569
ソフトウェア	33,744	19,072	14,672
合計	4,753,541	675,646	4,077,894

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	153,587千円
1年超	4,414,688千円
合計	4,568,276千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	444,689千円
減価償却費相当額	242,238千円
支払利息相当額	291,387千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	341,493千円
1年超	4,553,881千円
合計	4,895,374千円

(減損損失について)

減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物(建物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,496,906	711,318	3,785,587
工具、器具及び備品	208,988	161,514	47,473
ソフトウェア	29,749	21,026	8,722
合計	4,735,644	893,860	3,841,783

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	152,029千円
1年超	4,262,569千円
合計	4,414,598千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	439,354千円
減価償却費相当額	237,198千円
支払利息相当額	284,632千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	354,577千円
1年超	4,291,341千円
合計	4,645,918千円

(減損損失について)

減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	91,137	88,474

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を制定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	△146,688	△178,141
(1) 退職給付引当金(千円)	△133,894	△164,764
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△12,793	△13,376

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	20,279	42,447
(1) 勤務費用(千円)	22,711	28,187
(2) 利息費用(千円)	1,175	1,466
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△3,607	12,793

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.0	1.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1 (数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)	1 (数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①	流動資産	①	流動資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払社会保険料		未払社会保険料
	貸倒引当金		貸倒引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	計		計
②	固定資産	②	固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	計		計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	158円 96銭	1株当たり純資産額	200円 40銭
1株当たり当期純利益金額	8円 06銭	1株当たり当期純利益金額	41円 44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	46,242	237,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	46,242	237,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,738	5,738

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	3,175,023	8.8
施設サービス事業 (千円)	4,415,066	27.0
在宅サービス事業 (千円)	742,447	9.1
合計 (千円)	8,332,537	17.8